

第 40 期

# 決 算 報 告 書

平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで

東 洋 新 虹 株 式 会 社

# 貸借対照表

平成22年3月31日 現在

東洋新虹株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>297,484,036</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>208,451,456</b>
現金及び預金	149,423,660	買掛金	11,898,717
受取手形	2,774,617	短期借入金	21,000,000
売掛金	96,723,625	未払費用	55,708,227
仕掛品	761,442	未払法人税等	928,500
原材料	1,289,887	未払消費税	10,882,607
貯蔵品	1,503,203	預り金	5,856,694
前払費用	3,041,257	賞与引当金	102,176,711
未収入金	609,022		
仮払金	985,675		
繰延税金資産	40,933,648		
貸倒引当金	△ 562,000		
<b>固 定 資 産</b>	<b>74,966,985</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>38,132,000</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>57,584,039</b>	退職給与引当金	31,385,000
建物	8,489,404	役員退職給与引当金	6,747,000
建物附属設備	23,393,971		
構築物	1,080,625		
機械装置	21,054,159		
車両運搬具	467,357		
工具器具備品	3,098,523		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,132,069</b>		
ソフトウェア	3,132,069		
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,250,877</b>		
繰延税金資産	13,333,877		
その他投資	917,000		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>246,583,456</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>125,867,565</b>
		<b>資 本 金</b>	<b>60,000,000</b>
		<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>10,000,000</b>
		その他資本剰余金	10,000,000
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>55,867,565</b>
		利益準備金	5,612,000
		その他利益剰余金	50,255,565
		繰越利益剰余金	50,255,565
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>125,867,565</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>372,451,021</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>372,451,021</b>

# 個別注記表

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法……最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却することとしております。

(無形固定資産)

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案し計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給与引当金…従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づき期末要支給額により計上しております。

役員退職給与引当金…役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 608,110,774 円

(2) 支配会社に対する債権および債務

支配株主に対する短期金銭債権 88,980,866 円

支配株主に対する短期金銭債務 29,779,200 円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 支配会社との取引高

売上高 941,202,227 円

仕入高 35,370,882 円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

当期末発行済株式総数 普通株式 120,000 株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給与引当金損金算入限度超過額、賞与引当金等であります。